

## 第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略（案）

令和 2 年 3 月

浜 松 市

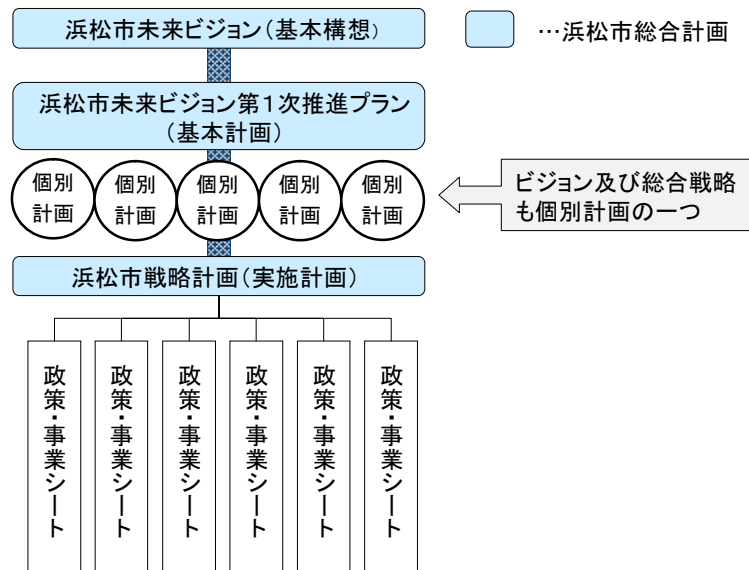
## 目 次

1	第2期総合戦略の策定にあたり	1
	(1) 総合戦略の位置づけ	
	(2) 計画期間	
	(3) 管理推進体制	
2	第1期総合戦略の取り組みについて	3
	(1) 合計特殊出生率について	
	(2) 東京圏との社会移動について	
	(3) 外国人の人口動態について	
	(4) 第1期総合戦略の検証	
3	第2期総合戦略の施策の方向性	12
	(1) 浜松市“やらまいか”人口ビジョン（令和2年改訂版）を受けて	
	(2) 第2期総合戦略策定の基本方針	
	(3) 第2期総合戦略における施策の方向性	
4	基本目標	16
	(1) 基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	
	(2) 基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	
	(3) 基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	
5	基本目標を達成するための政策・施策体系	18
6	具体的な施策	21

# 1 第2期総合戦略の策定にあたり

## (1) 総合戦略の位置づけ

浜松市“やらまいか”総合戦略は、市政の根幹となる、長期的な視点で30年後の未来を描いた浜松市総合計画を基本とし、本市の特色を活かした独自性のある人口減少に対する取り組みを定めたものであり、総合計画を実現するための個別計画の1つと位置づける。



【参考】総合計画と個別計画の関係性

## (2) 計画期間

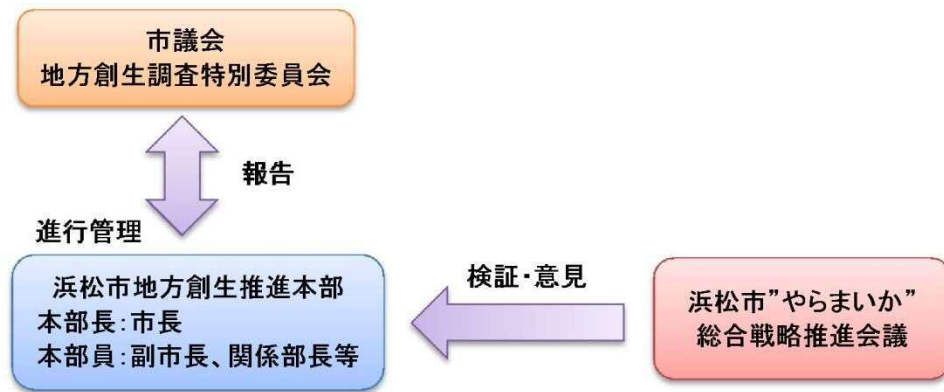
第2期総合戦略の計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度の5年間とする。

### (3) 管理推進体制

#### ① 管理推進体制

総合戦略の策定及び進行管理等は、市長を本部長、副市長と関係部長等を本部員とする「浜松市地方創生推進本部」が行う。

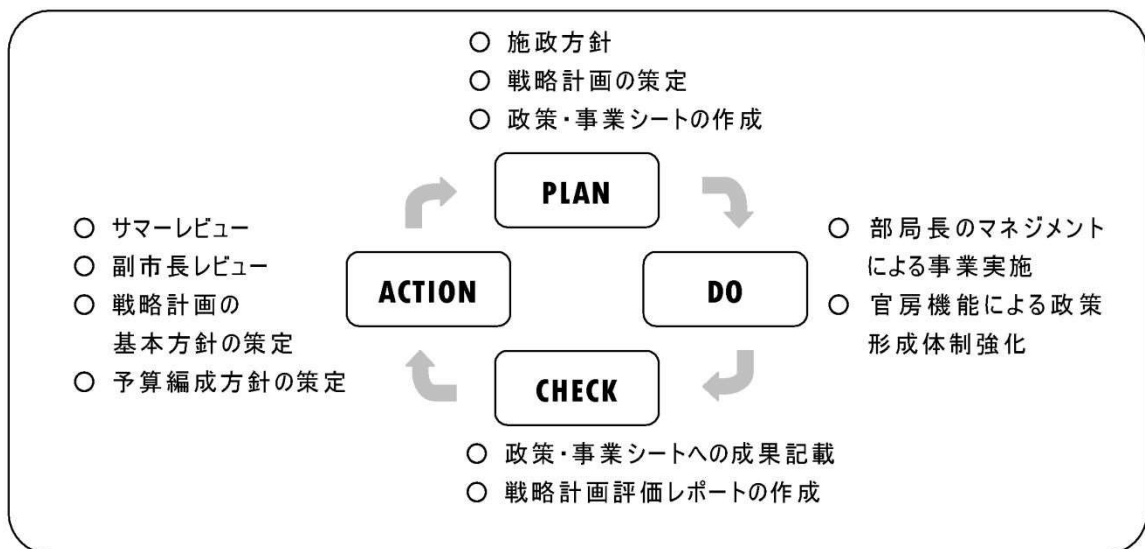
また、総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、「市議会地方創生調査特別委員会」への報告に加え、市内の産官学金労言民などの有識者で構成する「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」において、検証、取り組みへの意見交換を行う。



【管理推進体制イメージ】

#### ② 検証手法

総合戦略は、総合計画の進捗管理に当たり毎年策定する「戦略計画」に位置づけ、事業を体系的に管理する「政策・事業シート」により、PDCA サイクルによる検証を行う。



【PDCA サイクルイメージ】

## 2 第1期総合戦略の取り組みについて

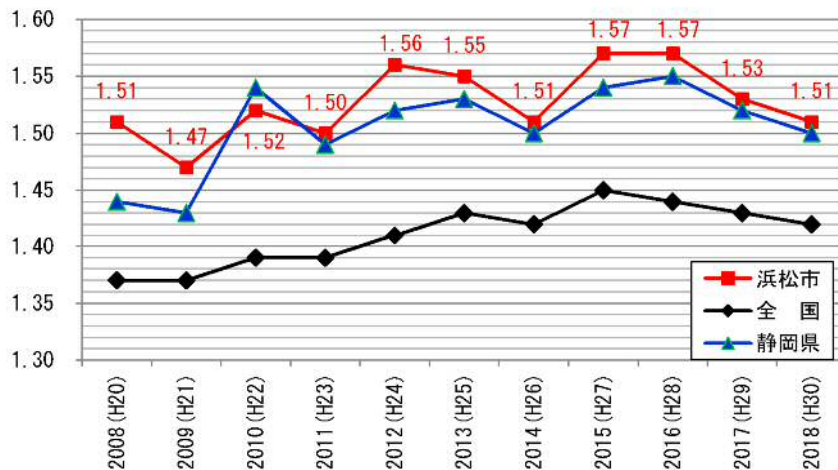
第1期総合戦略では、合計特殊出生率の上昇を目指すとともに、東京圏との社会移動を均衡させることにより、人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図るため、「若者がチャレンジできるまち」、「子育て世代を全力で応援するまち」並びに「持続可能で創造性あふれるまち」の3つを基本目標に掲げ、様々な取り組みを進めてきた。

これまでの「合計特殊出生率」及び「東京圏との社会移動」の推移は、次のとおりである。

### (1) 合計特殊出生率について

- ・ 浜松市の合計特殊出生率は、全国や静岡県とほぼ同様に推移しており、近年では、2015年の1.57をピークに下降傾向にある。
- ・ 浜松市の合計特殊出生率は、全国や静岡県よりも高い水準で推移している。

図表1 合計特殊出生率の推移



区分	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
浜松市	1.51	1.47	1.52	1.50	1.56	1.55	1.51	1.57	1.57	1.53	1.51
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
静岡県	1.44	1.43	1.54	1.49	1.52	1.53	1.50	1.54	1.55	1.52	1.50

（出典）浜松市保健総務課「保健衛生年報」

## (2) 東京圏との社会移動について

- ・東京圏との社会移動は、転出超過の状況が続いている。
- ・5歳階級別では、特に15～29歳の若年層は男女ともに転出超過が大きい状況にある。

図表2 東京圏との社会移動の状況（日本人のみ）

(人)

区分	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
社会増減	△ 340	△ 783	△ 776	△ 545	△ 391	△ 817	△ 950	△ 1,063	△ 1,114	△ 1,226	△ 1,282
転入者数	4,069	3,809	3,513	3,568	3,747	3,623	3,296	3,376	3,197	3,265	3,365
転出者数	4,409	4,592	4,289	4,113	4,138	4,440	4,246	4,439	4,311	4,491	4,647

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

図表3 東京圏との5歳階級別の社会移動の状況（日本人のみ）

(人)

区分	総数				男性				女性			
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
総数	△ 1,063	△ 1,114	△ 1,226	△ 1,282	△ 445	△ 502	△ 572	△ 535	△ 618	△ 612	△ 654	△ 747
0～4歳	△ 3	△ 13	△ 36	△ 8	5	8	△ 15	△ 16	△ 8	△ 21	△ 21	8
5～9歳	△ 43	△ 24	△ 34	△ 45	△ 28	△ 14	△ 11	△ 15	△ 15	△ 10	△ 23	△ 30
10～14歳	△ 34	△ 32	△ 13	△ 37	△ 18	△ 22	△ 3	△ 18	△ 16	△ 10	△ 10	△ 19
15～19歳	△ 229	△ 239	△ 256	△ 283	△ 119	△ 119	△ 118	△ 126	△ 110	△ 120	△ 138	△ 157
20～24歳	△ 424	△ 539	△ 506	△ 559	△ 131	△ 215	△ 194	△ 191	△ 293	△ 324	△ 312	△ 368
25～29歳	△ 166	△ 155	△ 167	△ 245	△ 82	△ 82	△ 117	△ 127	△ 84	△ 73	△ 50	△ 118
30～34歳	△ 70	△ 25	△ 115	△ 58	△ 41	△ 45	△ 70	△ 37	△ 29	20	△ 45	△ 21
35～39歳	△ 53	△ 26	△ 35	△ 33	△ 19	△ 6	△ 13	△ 7	△ 34	△ 20	△ 22	△ 26
40～44歳	△ 7	△ 64	13	△ 45	△ 6	△ 38	4	△ 26	△ 1	△ 26	9	△ 19
45～49歳	△ 35	△ 24	△ 27	△ 25	△ 16	△ 4	△ 19	△ 8	△ 19	△ 20	△ 8	△ 17
50～54歳	△ 6	△ 3	△ 31	△ 17	0	4	△ 15	△ 15	△ 6	△ 7	△ 16	△ 2
55～59歳	15	△ 8	△ 13	17	1	△ 1	△ 9	11	14	△ 7	△ 4	6
60～64歳	△ 3	24	1	31	0	18	0	19	△ 3	6	1	12
65～69歳	△ 8	20	4	24	4	12	8	14	△ 12	8	△ 4	10
70～74歳	△ 1	10	△ 2	6	2	1	△ 6	5	△ 3	9	4	1
75～79歳	4	2	△ 5	10	5	1	3	9	△ 1	1	△ 8	1
80～84歳	4	△ 7	△ 2	△ 1	2	△ 3	1	△ 1	2	△ 4	△ 3	0
85～89歳	△ 6	△ 10	△ 2	△ 6	△ 3	2	1	△ 1	△ 3	△ 12	△ 3	△ 5
90歳以上	2	△ 1	0	△ 8	△ 1	1	1	△ 5	3	△ 2	△ 1	△ 3

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。

### (3) 外国人の人口動態について

- ・外国人の人口動態は、2010年に減少傾向に転じたが、2017年から増加傾向にある。
- ・自然動態は、増加が続いているものの増加数は縮小傾向にある。
- ・社会動態は、2016年以降、増加傾向にある。

図表4 外国人の社会動態の推移

(人)

年次	総人口 (1月1日現在)	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
2008 (H20)	33,272	389	31	358	6,373	6,448	△ 75
2009 (H21)	33,555	261	35	226	4,155	8,397	△ 4,242
2010 (H22)	29,539	238	31	207	3,618	6,430	△ 2,812
2011 (H23)	26,934	252	42	210	3,605	5,357	△ 1,752
2012 (H24)	25,392	237	36	201	3,513	5,603	△ 2,090
2013 (H25)	23,503	197	45	152	3,308	5,636	△ 2,328
2014 (H26)	21,327	214	27	187	3,444	4,001	△ 557
2015 (H27)	20,957	180	32	148	3,607	3,778	△ 171
2016 (H28)	20,934	225	35	190	3,911	3,375	536
2017 (H29)	21,660	183	24	159	4,818	3,822	996
2018 (H30)	22,815	211	51	160	6,165	4,804	1,361

(資料) 総人口は浜松市「浜松市統計書」、自然動態及び社会動態は浜松市市民生活課「人口移動調査表」を基に作成。  
 ※住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

(4) 第1期総合戦略の検証

① 基本目標と数値目標の状況

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち								
◎若者、子育て世代の生活基盤の安定 “ものづくりのまち”として発展を遂げた本市の強みを活かし、地元産業力の強化によって魅力的な雇用の場を創出するとともに、あらゆるジャンルの創業や女性の就業などの支援を強化することで、若者、子育て世代の生活基盤の安定を図り、転入促進・転出抑制を目指すしていく。								
基本的方向	数値目標	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R6)
I-1 地元産業力の強化 I-2 労働供給力の開拓	① 満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	26.0% (H26)	28.0%	27.5%	18.4%	27.9%	24.6%	30.0%
	② 市内総生産額	2兆9,661億円 (H23)※1 (参考)3兆1,121億円 (H23)※2	2兆9,782 億円 ※2	3兆0,222 億円 ※2				3.3兆円以上 ※1

※1「平成23年度しずおかけん地域経済計算」に基づく数値。(総合戦略記載値)

※2「平成28年度浜松市の市民経済計算」に基づく数値。更新前(平成27年度浜松市の市民経済計算)は、H23実績値3兆1,080億円、H27実績値3兆0,065億円

数値目標①については、基準値を超えている年があるものの年次により上下しており、目標値とは開きがある。また、数値目標②については、基準値と同程度の水準に留まっており、引き続き、急速な時代の変化に対応した地元産業力強化等に取り組む必要がある。

基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち								
◎希望出生数をかなえる環境整備 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準2.07を目指していく。								
基本的方向	数値目標	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R6)
II-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 II-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	① 合計特殊出生率	1.47 (H25)	1.49	1.48	1.44	1.42 (概数)		1.84
	② 子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	23.4% (H26)	26.1%	28.9%	16.3%	24.3%	21.5%	50.0%

数値目標①については、横ばい傾向で推移しており、目標値の達成には至っていない。また、数値目標②については、下降傾向にあり、引き続き、安心して子どもを生み育てられる環境整備等に取り組む必要がある。

基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち								
◎だれもが引き寄せられる都市の魅力を創出 利便性が高く、コンパクトでメリハリの効いた、次世代にツケを残さない、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、人とのつながりが見える地域社会など、日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていく。								
基本的方向	数値目標	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R6)
III-1 安全・安心なまちづくり III-2 にぎわいの創出 III-3 支えあいによる地域社会の形成 III-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	① 住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 (市民アンケート調査)	58.9% (H26)	60.3%	63.7%	54.5%	60.3%	58.7%	65.0%
		② 健康寿命 ※3	男性 72.98歳 (H22)	—	73.19歳	—	—	—
	女性 75.94歳 (H22)	—	76.19歳	—	—	—	—	76.94歳

※3 厚生労働省研究班による政令指定都市・特別区の健康寿命データに基づくもの。これまでに、H22年、H25年、H28年時点でのデータが公表されている。

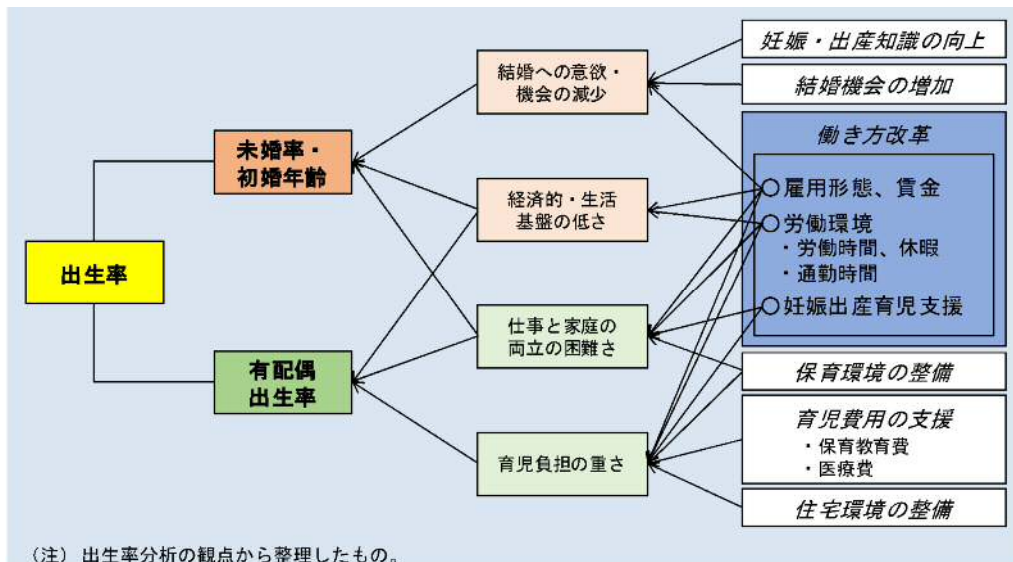
数値目標①については、横ばい傾向で推移しており、目標値の達成には至っていない。数値目標②については、目標に向けて上昇しており、引き続き、持続可能で創造性あふれるまちの実現に向け、取り組む必要がある。



② 合計特殊出生率の上昇に向けた要因等の分析

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019年12月20日閣議決定）では、出生率に影響を及ぼす要因について、分析の観点から整理すると、我が国では婚外子の割合が極めて低いことから、結婚行動（未婚率・初婚年齢）の変化と、結婚した夫婦の出産行動（有配偶出生率）の変化の2つの要素が考えられるとしている。

図表5 出生率に影響を及ぼす諸要因 -分析の観点-



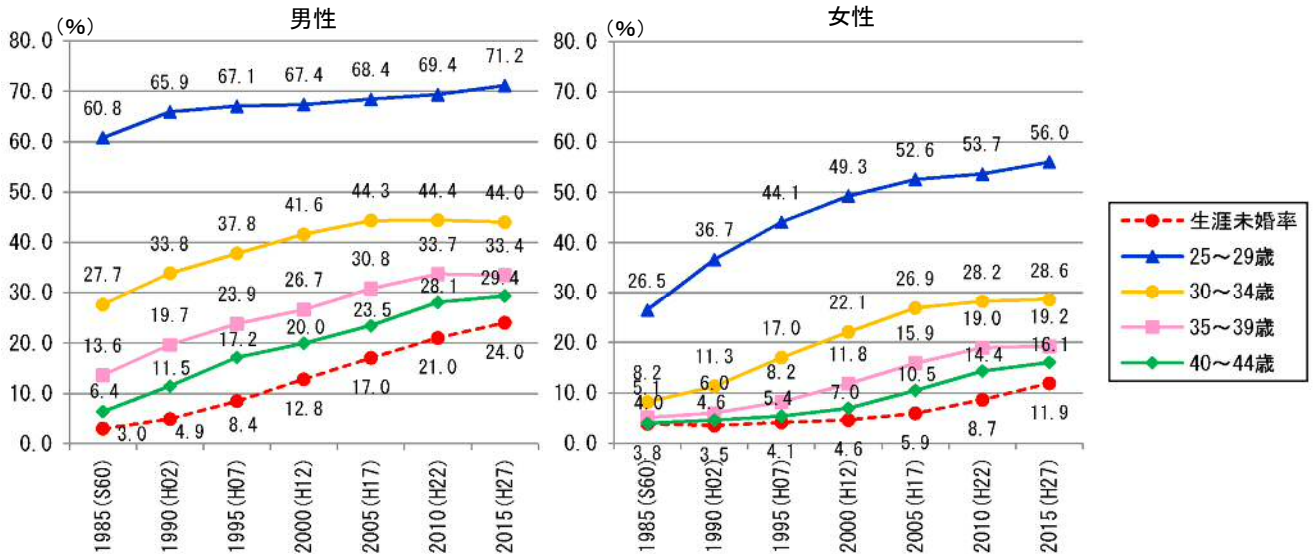
（注）出生率分析の観点から整理したもの。

（出典）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

【結婚行動の変化について】

浜松市の2015年の生涯未婚率（おおむね50歳頃の未婚率で把握）は男性で24.0%、女性が11.9%で、上昇傾向が続いており、平均初婚年齢も男性、女性ともに上昇傾向にある。

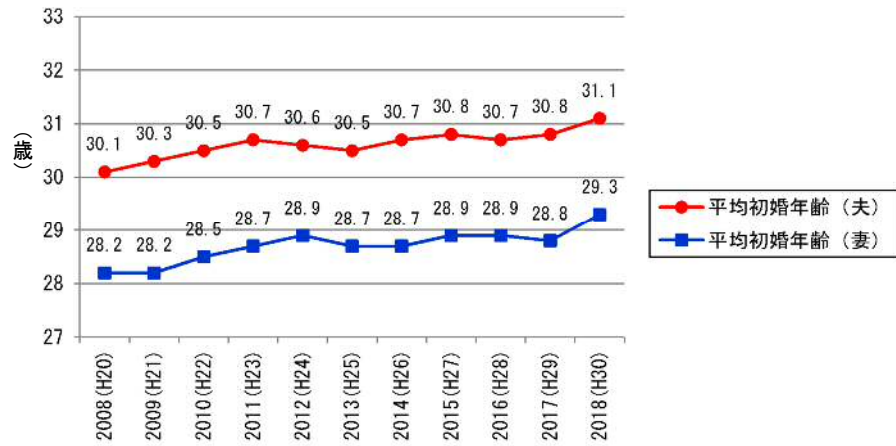
図表6 年齢階級別未婚率の推移



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

※「生涯未婚率」は、45-49歳の未婚率と50-54歳未婚率の平均。

図表7 平均初婚年齢の推移



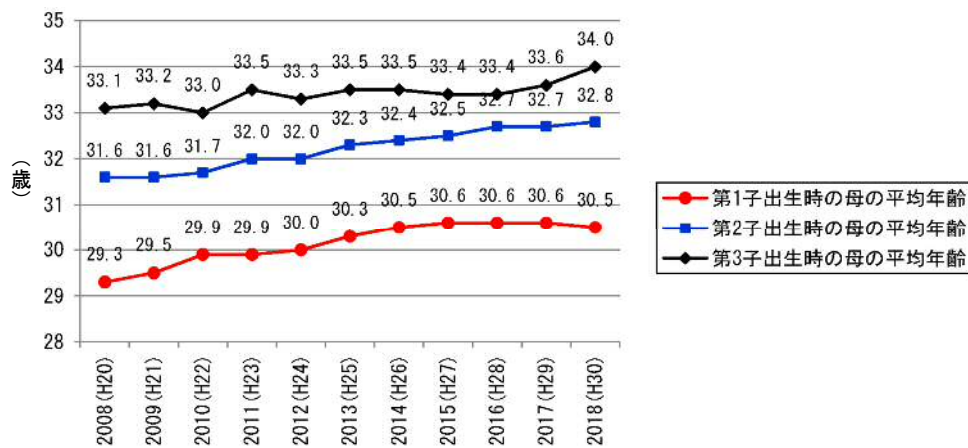
（出典）厚生労働省「人口動態統計」

【結婚した夫婦の出産行動の変化について】

浜松市の出生順位別母の平均年齢は、第1子出産時の平均年齢は30.5歳付近を推移しているが、第2子、第3子出産時の平均年齢は上昇傾向にある。

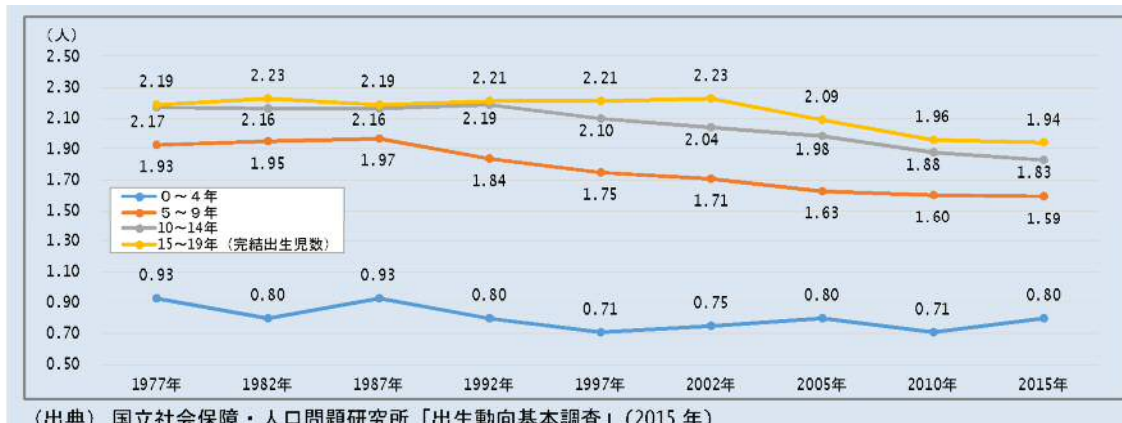
全国における結婚持続期間別の夫婦の平均出生子ども数を見ると、1970年代以降2.2人前後で安定的に推移していた完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数）は、2000年代に減少傾向に転じ、2015年には1.94人まで低下している。

図表8 出生順位別母の平均年齢の推移



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

図表9 結婚持続期間別に見た、夫婦の平均出生子ども数



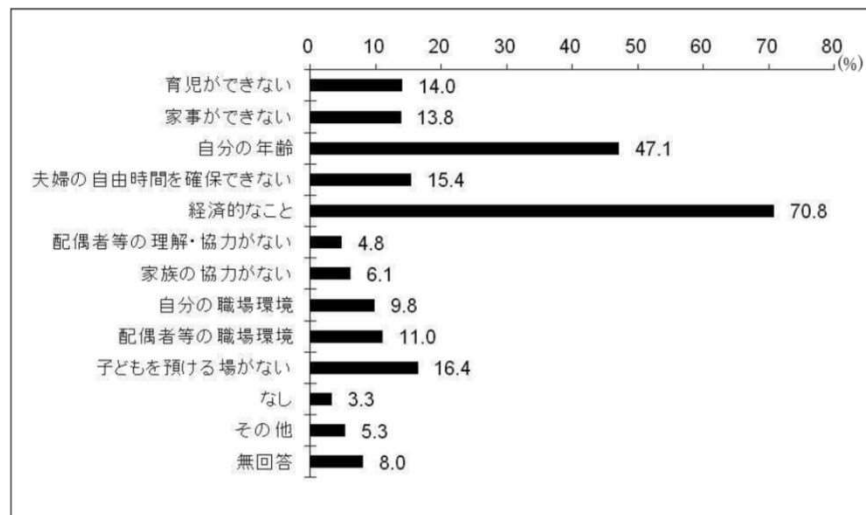
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2015年）

（出典）第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

また、浜松市が実施した「妊娠・出産・子育てに関する調査報告書（平成28年1月）」では、夫婦が理想の子ども数を持たない理由について、次のようなことが上位に挙げられている。

- ・ 経済的なこと
- ・ 自分の年齢
- ・ 子どもを預ける場がない
- ・ 夫婦の自由時間を確保できない

図表10 夫婦が理想の子どもを持たない理由

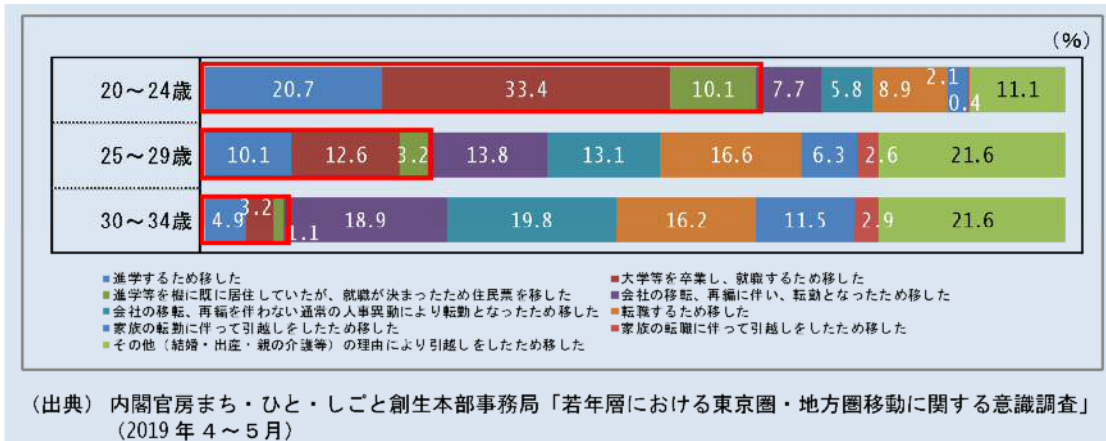


（出典）浜松市子育て支援課「妊娠・出産・子育てに関する調査報告書」

③ 東京圏との社会移動の均衡に向けた要因等の分析

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の要因について、東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若年層が占めていることを踏まえ、進学・就職が大きなきっかけとなっていると分析している。アンケート調査においても20～24歳の地方圏から東京圏への移動理由は進学・就職を理由にした割合が全体の6割を超えている。

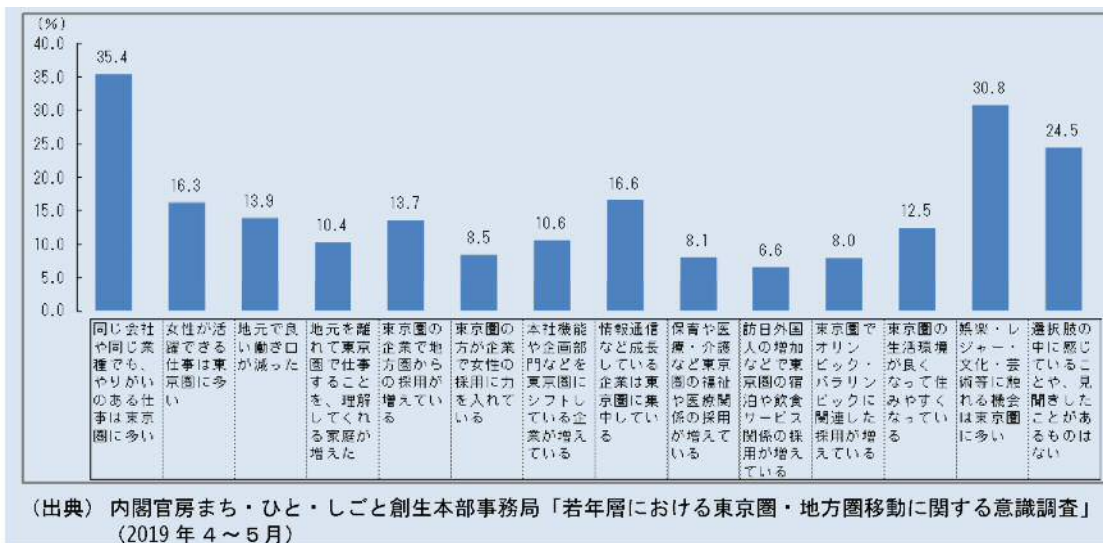
図表11 地方圏から東京圏への移動理由



(出典) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

また、同調査では、「やりがいのある仕事は東京圏に多い」、「情報通信など成長している企業は東京圏に集中している」などの仕事面のほか、「娯楽・レジャー・文化・芸術等に触れる機会は東京圏に多い」、「東京圏の生活環境が良くなって住みやすくなっている」など、東京圏に対して良いイメージを抱いており、これらが東京圏に集中する要因の1つと考えられている。

図表12 東京圏について感じていることや見聞きしたことがあること（複数回答）  
（地方圏から東京圏への移動者、20～34歳）



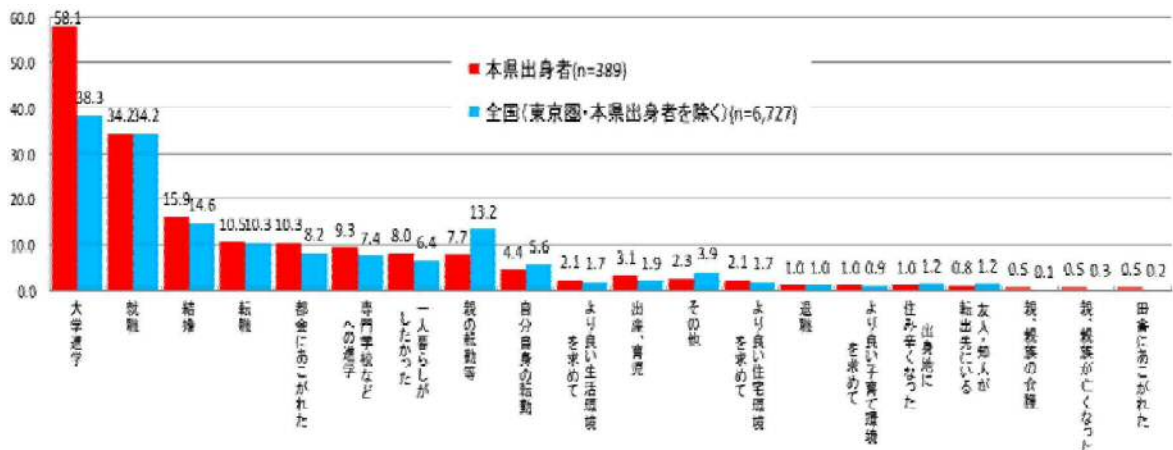
(出典) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



浜松市においては、男女ともに15～29歳の転出数が多く、とりわけ15～24歳の女性の転出数が多い状況である。

静岡県が2019年に実施した「若年層の県外転出者に対する意識調査」によれば、静岡県出身者の転出の理由・きっかけは「大学進学」の58.1%が最も多く、その後に「就職」34.2%、「結婚」15.9%と続いている。

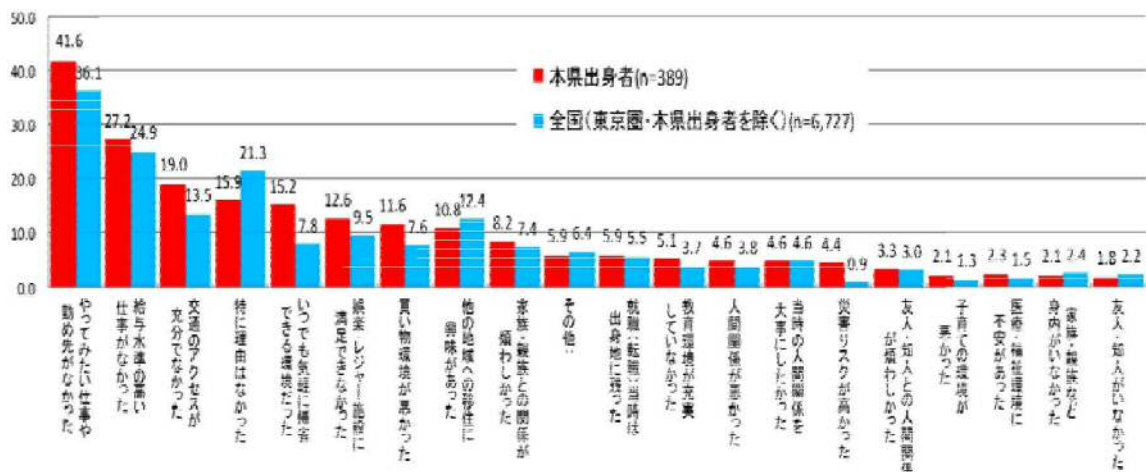
図表13 静岡県出身者における転出の理由・きっかけ（複数回答）



（出典）静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」

就職時、出身地に戻らなかった理由については、「やってみたい仕事や勤め先がなかった」41.6%、「給与水準の高い仕事があった」27.2%で仕事に関する回答が多くなっている。

図表14 静岡県出身者における就職時、出身地に戻らなかった理由（複数回答）



（出典）静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」

### 3 第2期総合戦略の施策の方向性

#### (1) 浜松市“やらまいか”人口ビジョン（令和2年改訂版）を受けて

浜松市の人口は、減少を続けており、現在の出生率や移動率などがこのまま続けば、超高齢社会が進行するとともに、人口が引き続き減少していくことが予想される。

また、人口減少や超高齢社会の到来は、産業の担い手不足による経済面への影響のほか、社会保障費など現役世代の負担増など様々な影響をもたらす可能性がある。

一方、人口減少は、出生率の低下や、若者層を中心とした人口の市外への流出、とりわけ東京圏への流出に起因する部分が大きく、出生率の上昇や転出抑制を図ることによって、人口の減少スピードを抑制するとともに、長期的には人口構成を最適化することが可能である。

こうしたことから、浜松市“やらまいか”人口ビジョン（令和2年改訂版）では、引き続き、以下の方針に基づき、人口減少を抑え、長期的に人口構成を最適化することを展望した。

この将来展望の実現を目指し、基本目標を掲げ、人口減少抑制に向けて必要な施策を戦略的に取り組む。

人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化に向けた方針

- ・若者、子育て世代の生活基盤の安定
- ・希望出生数をかなえる環境整備
- ・誰もが引き寄せられる都市の魅力を創出

○浜松市の将来推計人口（現在の出生率、移動率などがこのまま続いた場合）

2040年：699,000人 2060年：580,000人

(⇒さらに減少⇒) 2100年：371,000人

戦略的な対策の実施

合計特殊出生率

2024年に1.84、2040年に2.07とする。

社会移動

2024年度に東京圏との社会移動を均衡させる。

・静岡県の  
長期人口ビジョン  
・国の長期ビジョン

○浜松市が目指す将来の人口（将来人口展望）

2040年：738,000人 2060年：681,000人

(⇒人口が安定⇒) 2100年：628,000人

## (2) 第2期総合戦略策定の基本方針

地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。

2019年6月21日に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針について、第1期での地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組むこととしている。

また、基本目標については、基本的に維持しつつ、「第2期における新たな視点」も踏まえ、必要な見直しを行うこととし、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない目標については、その取り組みの強化を行う方針である。

本市では、第1期「浜松市総合戦略」において、合計特殊出生率の上昇を目標とし、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うため、様々な事業に取り組んできたが、個々の事業に関しては一定の成果が現れているものの、現時点では、合計特殊出生率の上昇には結び付いていないなど、今後も継続した取り組みが必要である。また、合計特殊出生率の改善には、単独の地方自治体による取り組みだけでは限界があり、国全体で底上げを図る必要があることから、国の施策と連携して進める必要がある。

以上を踏まえ、第2期「浜松市総合戦略」の基本方針は、第1期「浜松市総合戦略」における基本目標・数値目標の継続、施策の継続、強化を行うこととし、基本的方向性と施策体系に以下の4つの新たな視点を導入するとともに強化する7つのポイントを定め、地方創生の推進を図る。

### 【新たな視点】

#### ①「関係人口」の創出、拡大

- ・ 専門知識を有する民間人材を副業人材として活用することにより、将来的な移住に繋げる。
- ・ 継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大することにより、将来的な移住に繋げる。

#### ②Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・ ICT・AI等の先端技術を活用し、デジタルファーストを推進することにより、生産性の向上、子育て環境や教育環境の向上を図る。
- ・ デジタル技術、データを活用し、デジタルファーストを推進することにより、市民生活の快適化を図る。

#### ③SDGsを原動力にした地方創生の推進

- ・ SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地域課題に統合的に取り組むことにより、人々が安心して暮らせる、持続可能なまちづくりと地域活性化の実現を図る。

#### ④誰もが活躍できる地域社会の実現

- ・ 高齢者、障がい者、外国人など誰もが安心して生活できる生活環境の整備を行う。

【強化ポイント】

①新産業・就業機会の創出

- ・新たな産業の創出や就業機会の創出により、若者や女性の地元への定着、転入促進を図る。

②「70歳現役都市・浜松」の推進

- ・働きたいと思う誰もが元気に働くことができる都市の実現を目指し、高齢者の雇用等の推進を図る。

③すべての人が活躍できる労働環境の整備

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが活躍できる労働環境の整備を行う。

④子育てがしやすい生活環境の整備

- ・保育所や放課後児童会の定員拡充等の待機児童対策により、子育て環境を充実させ、出生率の上昇につなげる。

⑤多様な魅力発信

- ・国内外からの誘客を促進するため、観光資源の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。
- ・豊かな自然環境やライフスタイル等を都市部居住者等に提示し移住促進を図るとともに、市内若者への発信により地元への定着を図る。

⑥将来を担う人材の育成

- ・小・中・高校生等が地域での活動や学習等を通じて、産業や文化等への理解を深め、「郷土愛」を育むことにより地元への定着を図る。

⑦デジタルファーストの推進

- ・デジタル技術やデータの活用により、市民生活の向上を図り、デジタル・スマートシティの実現を図る。

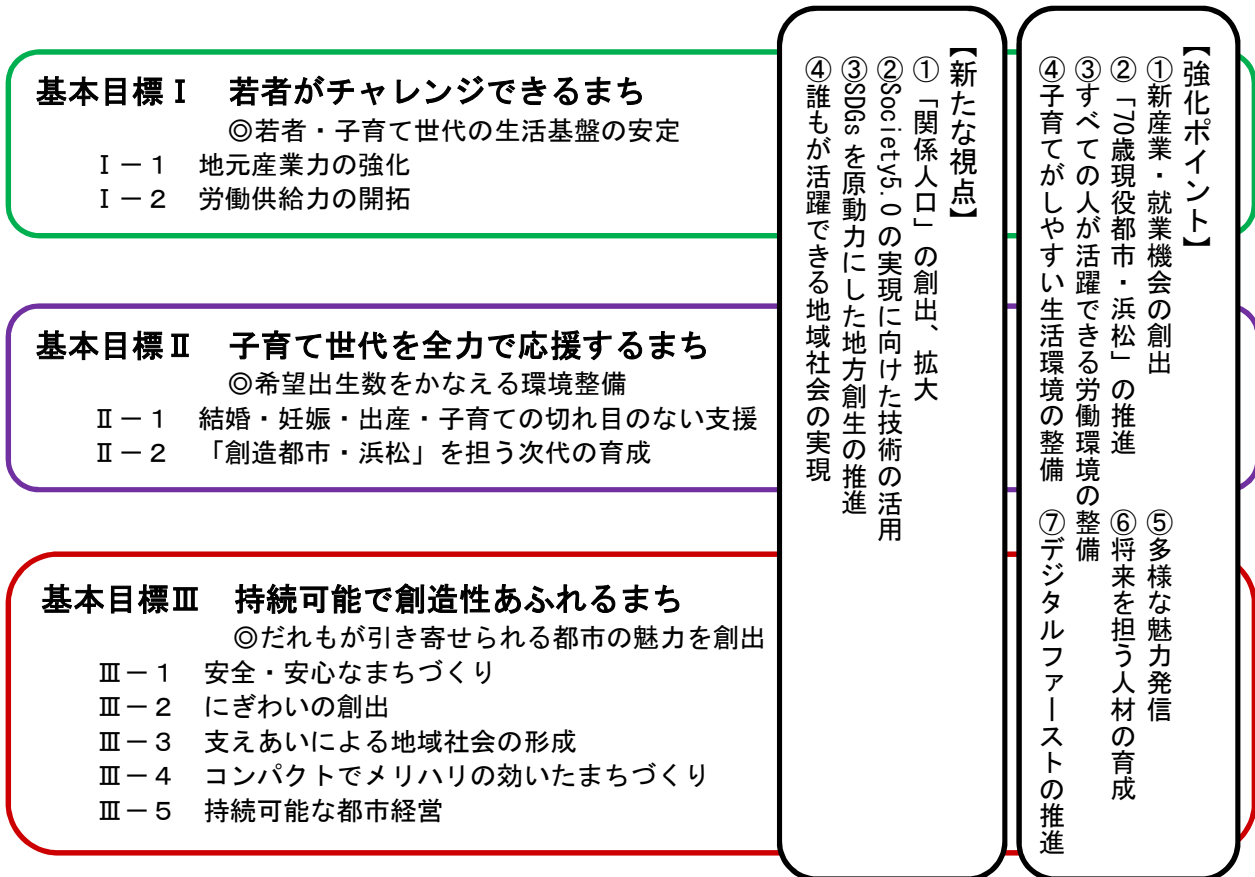
- 「都市づくり」のデジタルファースト 【都市の最適化】
- 「市民サービス」のデジタルファースト 【市民サービスの向上】
- 「自治体運営」のデジタルファースト 【自治体の生産性向上】



### (3) 第2期総合戦略における施策の方向性

第2期総合戦略では、引き続き、「合計特殊出生率の上昇」及び「東京圏との社会移動を均衡」させることにより、人口の減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図ることを目標とし、「新たな視点」や「強化ポイント」を踏まえ、第1期総合戦略の施策体系を見直す。

また、当面の間は人口が減少していくことが予想されていることから、人口が減少しても活力ある地域を維持することが重要であるとの認識のもと、地方創生の取り組みを推進していく。



## 4 基本目標

### (1) 基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち



#### ◎若者、子育て世代の生活基盤の安定

##### 「仕事のない場所に人は集まらない!!」

2018年の住民基本台帳移動報告では、15-39歳の若年層の転出超過に加え、40歳代も転出超過となっている。

“ものづくりのまち”として発展を遂げた本市の強みを活かし、既存の産業力の強化や情報通信技術などのSociety5.0の実現に向けた新たな技術の活用により、魅力的な雇用の創出や働きやすい環境づくりに努めていく。また、様々なジャンルの創業を支援するとともに、女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備することで、若者、子育て世代などの生活基盤の安定を図り、転入促進・転出抑制を図っていく。

#### 数値目標(2024年)

- ・ 満足のおい雇用機会に恵まれていると思う人の割合

24.6% 30.0%

- ・ 市内総生産額

3兆0222億円 3.3兆円以上

### (2) 基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち



#### ◎希望出生数をかなえる環境整備

##### 「理想とする家族像が実現できないなんて夢がない!!」

浜松市の合計特殊出生率は、全国や静岡県とほぼ同様に推移しており、2015年の1.57以降は下降傾向にある。

総合計画では、2024年の合計特殊出生率を希望出生率\*である1.84とする目標を定め、希望出生数をかなえる環境整備を進めている。

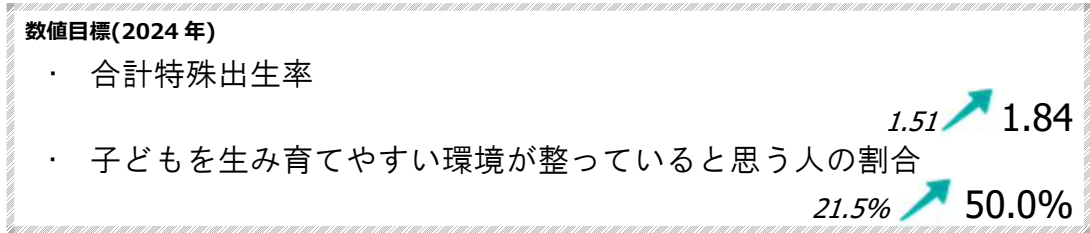
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準2.07を目指していく。

\*希望出生率（日本創成会議の提唱する算出方法による）

$$= [(既婚者割合 \times 夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 \times 未婚者結婚希望割合 \times 理想子ども数)] \times 性別等効果$$

浜松市の希望出生率

$$= [(38.0\% \times 2.07人) + (62.0\% \times 89.0\% \times 2.12人)] \times 0.938 \approx \mathbf{1.84} \quad (\text{全国の希望出生率は1.83})$$



### (3) 基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち



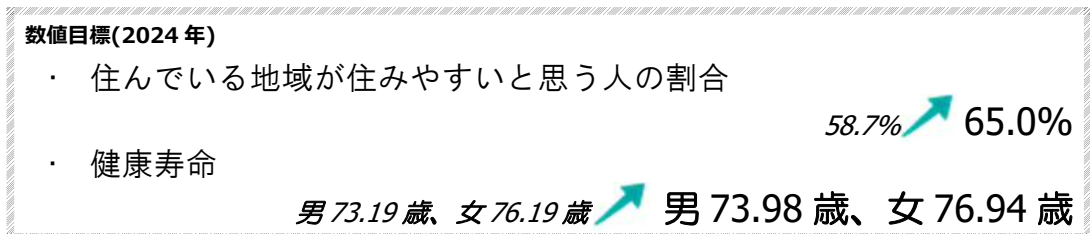
#### ◎誰もが引き寄せられる都市の魅力を生み出す

「浜松に住み続けたい!!」「浜松で暮らしたい!!」

【若者がチャレンジできるまち】を創り、【子育て世代を全力で応援するまち】を推進しても、浜松に魅力を感じ、浜松を愛し、浜松に暮らし続けたいと思えなければ、すべての取り組みが一過性のものとなる。

利便性が高く、コンパクトでメリハリの効いた、次世代にツケを残さない、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会など、自然や日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていく。

また、SDGsの理念である持続可能で多様性のある社会の実現のため、SDGsの浸透を図り、経済・社会・環境が調和した統合的取り組みを推進する。



## 5 基本目標を達成するための政策・施策体系

### 基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

#### I-1 地元産業力の強化

- (1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化
  - ◆「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援
  - ◆“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援
  - ◆地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化
  - ◆農林水産業のスマート化、多角化などの推進
  - ◆天竜材のブランド力強化及び流通拡大
- (2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化
  - ◆海外の活力を取り込むビジネス展開支援
  - ◆新たなリーディング産業となる企業の誘致推進
  - ◆農林水産物の海外販路開拓
- (3) ベンチャー支援、新規創業・就業のチャレンジサポート
  - ◆ベンチャー支援
  - ◆創業希望者への相談・情報提供の推進
  - ◆新規就業者などへの支援
- (4) 担い手第一主義の農林水産業振興
  - ◆農地の流動化による有効利用の推進
  - ◆多様な担い手の育成
- (5) 浜松版スマートシティの推進
  - ◆浜松版スマートシティの実現
  - ◆地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上

#### I-2 労働供給力の開拓

- (1) 次代の産業人材の確保
  - ◆UII ターン・地元就職支援
- (2) すべての人が活躍できる就労支援
  - ◆女性の就労支援
  - ◆外国人の就労支援
  - ◆70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）
  - ◆就職を希望する人への就労支援
- (3) 誰もが働きやすい雇用環境の整備
  - ◆働き方改革等の推進

### 基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち

#### Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- (1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援
  - ◆結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成
  - ◆不妊に対する包括的な支援
- (2) 安心して出産・子育てできる環境づくり
  - ◆母子の健康の保持・増進
- (3) 待機児童の解消と子育て支援の充実
  - ◆保育施設・放課後児童会の拡充
  - ◆地域の子育て力の向上

- ◆子育てに対する不安や負担の軽減
- Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成
  - (1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成
    - ◆子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実
    - ◆子どもの興味を引き出す機会の充実
  - (2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり
    - ◆学校・家庭・地域の連携による学校づくり
    - ◆郷土愛をはぐくむ教育の実践
    - ◆子どもの個性に応じた支援体制の整備

### 基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

- Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり
  - (1) 災害に強いまちづくりの推進
    - ◆地域防災の推進
- Ⅲ-2 にぎわいの創出
  - (1) 創造都市の推進
    - ◆多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出
  - (2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大
    - ◆ブランドの確立
    - ◆国内外からの交流人口の拡大
    - ◆ふるさと納税の受入強化
  - (3) 地域の特性を活かした魅力づくり
    - ◆まちなかのにぎわい創出
    - ◆中山間地域のにぎわい創出
- Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成
  - (1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成
    - ◆市民協働のまちづくりの推進
    - ◆多様性を認め合う市民主体の地域社会の形成
  - (2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現
    - ◆医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供
    - ◆70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）
  - (3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸
    - ◆一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備
- Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
  - (1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成
    - ◆集約型の都市づくり
    - ◆拠点を結ぶ交通ネットワークの形成
- Ⅲ-5 持続可能な都市経営
  - (1) 効果的・効率的な市民サービスの提供
    - ◆持続可能な市民サービス提供体制の構築
    - ◆広域連携の推進
  - (2) 持続可能で多様性のある社会の実現
    - ◆SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進
    - ◆デジタルファーストによる都市づくり
    - ◆温室効果ガス排出削減

## （参考）「具体的な施策」の構成について

### 6 具体的な施策

#### 基本目標 I 若者がチャレンジできるまち

基本目標

#### I-1 地元産業力の強化



主なSDGs

- ・若者、子育て世代の生活基盤を安定させるため、魅力的な「しごと」を創り出していく。Society5.0 に対応したものづくり産業の高度化、ベンチャー企業の支援や新たなリーディング産業の誘致とともに、農林水産業についてもスマート化、多角化など、稼ぐ仕組みづくりを支援することで、地元産業力の強化に取り組み、若者を中心にチャレンジを後押しする環境整備を進める。

#### (1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

- ・産学官連携による総合的な産業支援により、ものづくり産業の高度化と新産業の創出を図ることで、新たな市場の開拓を進め、競争力のある複合的な産業構造の確立を支援する。
- ・農商工連携、6次産業化などの推進により需要と供給をつなぐバリューチェーン\*を構築するとともに、地域資源を活用することで、農業及び水産業の成長産業化による所得の向上と雇用の創出を図る。

\*バリューチェーン：農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階において、新たな価値を付加しながらつなぎ合わせること。

基本的方向

用語解説

#### ◆ 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

施策

- 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構\*を中心とし、コンシェルジュ事業、企業力向上支援、イノベーション推進を3本柱に、成長6分野\*に対して重点的支援を行い、イノベーションを推進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)

- ・ 粗付加価値額（従業員4人以上の事業所）

7,729億6千万円

8,152億2千万円

基準値

原則として、2020（令和2）年4月1日の数値を記載。  
それ以外は、把握可能な最新の数値を記載。

目標値

2024（令和6）年度の数値を記載。

重要業績評価指標（KPI）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定した指標を記載。